

## 世界は再エネ・蓄電池 日本は逆行して原発新設

### なくせ 原発集会



「なくせ原発！再稼働はんたい！おおさか集会2026」が3月7日大阪市内で行われました。記念講演は、原子力資料情報室CNI C事務局長の松久保肇さんが「原発問題の最新の情勢と現在」市民運動と課題」をテーマに行いました。

2011年3月11日、福島第一原発4号機プールは、たまたま4日前の水を抜く工事が延期されプールに水が残っており、隣のプールにあった「使用済み核燃料」が「水漏れ」によって冷却され火災が起ころなかつた。「幸運な偶然によって助かった」事故だったと説明。1号機・3号機は水素爆発を起こしており、4号機で火災が仮に起こっていた場合、関東地方全域が放射性物質に汚染されていた可能性があったと紹介しました。また、「経済性」の問題では、1キロワットあたりの発電費用が火力より原子力の方が安価といわれているが、世界で原発建設費は高騰しており(仏4・2兆円、米2・8兆円など)、日本の建設費の概算値7000億円は異様に安く「詐欺のような話」と報告。米国では、晴れた昼間は「太陽光」・曇りや夜間は「蓄電池」を組み合わせた発電が増え、原子力や石炭より発電費用が安価になり、「再エネ」への投資も増えていることを紹介。世界の流れに逆行して、新設計画をすすめる日本政府を厳しく批判しました。

オープニング・ミニライブでは二二三さんの演奏、各団体の報告では、「福島からのメッセージ」や「関西原発訴訟」原告の高校生からの発言などがありました。

## カジノは人と資本の ネットワーク

夢洲に建設が進むカジノは維新の会の「成長戦略」です。「身体とギャンブル マカオのカジンをめぐる民族誌」を24年に出版した、劉振業立命館大学客員協力研究員にマカオのカジノについて聞きました。(大阪カジノの運営に「マカオの大物」MGMチヤイナの会長が関与「大阪市教」2月5日号参照)

マカオは1999年ポルトガルから中国に返還されました。植民地支配の結末、超高層ビルの林立の一方、老朽化した庶民の住宅地。「一国二制度」のもとで、マカオのGDPの60%以上、政府財政収入の80%を占めており、カジノ産業なしでは都市の存立が不可能な状態にあります。近隣地域(香港・広東)の賭博禁止政策を逆手に取る形で成長し、2002年の経営権解放によって本格的な国際競争と大規模リゾート化の時代に突入しました。



コロナ禍などの外部要因によって観光客が激減した際、産業の多様化が進んでいない脆弱性が露呈しました。

### 厄を取り入れる 売春婦

「エロスの地」と呼ばれるマカオ。「性行為そのものがギャンブルでの厄を女性の身体に『移す』ための儀礼として再解釈されている。」ジャンケット(中国の富裕層をカジノに誘致する仲介人)が用意したホテルに売春婦が「住んでいる」。

講師は、大阪IRはどうなるのかとして、カジノは単独では存在しないとまとめた。マカオではジャンケット、執仔(パーサイ・ギャ

## たんぽぽ だより 4月

昨年度、2年生の担任をしまし初め、初めての低学年の担任で右も左も分からない中でしたが、無事に3学期まで走り抜けました。

修了式まで残りわずかとなった時期に、ある子どもが「まだ終わりの担任をしまし初め、初めての低学年の担任で右も左も分からない中でしたが、無事に3学期まで走り抜けました。」

「メモリアルムービーを作ってみないか」と提案したところ、「やろう！」と言ってくれたので、動画を作成して修了式の日、帰りにみんなで見ました。1学期、2学期の写真を見ながら、「こ

い気持ちになりました。学級活動の中で、子どもたちに「メモリアルムービーを作ってみないか」と提案したところ、「やろう！」と言ってくれたので、動画を作成して修了式の日、帰りにみんなで見ました。1学期、2学期の写真を見ながら、「こ



## 親、地域、教職員の共同で 学校統廃合凍結

学校統廃合と小中一貫教育を考える第15回全国交流会in大阪が3月8日行われ大阪府教も報告参加しました。

山本由美和光大学名誉教授が「学校統廃合と小中一貫教育をめぐる全国の情勢」を報告。200



0年代から廃校数は高止まりし年間450校が廃校。「標準規模」12・18学級が科学的根拠が全くな

いままに新自由主義的教育改革で強行されています。経済効率性を隠そうとせ

親、④テスト教科以外の教科関係者、文化、学術関係すべての連携が機能したシ

シカゴ市で統廃合をなかなか止められないことから地域政治団体を発足させシ

役員	名	前	役員	名	前
執行委員長	覚道	康代	執行委員長	坂本	朋子
副委員長	宮城	登	副委員長	図書	知子
書記長	諫早	健義	書記長	吉岡	朋生
書記次長	三木	雅義	書記次長	田中	萌
書記	馬場	史章	書記	三上	瑞穂
書記	田中	幸恵	書記	杉本	円香
会計	城	寿美香	会計	河本	優子

### 2026年度 本部執行部

自治体問題研究所理事長の中山徹奈良女子大学名誉教授が「大阪維新から見た学校統廃合・地域」を講演しました。

に進む。○競争はさらに熾烈となり学ぶ楽しさが奪われ、不登校、いじめ等の解決が遠のく。○教員・教育内容に対する統制の強化、教育委員会の実質的な解体が進み、教員の自主性が狭まる。○コミュニティの弱体化が進み、地域の子育て力が低下する。○このような維新政治を今後も続けますか？と問われなければならない。